

②実施形態

開業・法人設立日（予定日）	<input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成・ <input checked="" type="checkbox"/> 令和 5年 10月 30日 <small>*開業済みの方は開業日または法人登記日を記入してください。 *補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。</small>		現在個人事業主で、法人化の計画ですか？	<input type="checkbox"/> はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
申請の形態	<input checked="" type="checkbox"/> （A）新たに起業する者		<input type="checkbox"/> （B）事業承継を行う者	<input type="checkbox"/> （C）第二創業を行う者
ふりがな 法人名または屋号 または組合名	ごうどうかいしゃ さわやかかいごたくしー 合同会社さわやか介護タクシー <small>*開業前の方は予定する商号を記入してください。*事業承継の場合は、現経営者名も記入してください</small>			
URL (ある場合)				
事業実施地 (予定地)	〒○○○-○○○ 埼玉県○○郡○○町○○-○○-○○			
管轄商工会・商 工会議所	○○○商工会 <small>*募集要項20ページ【対象地域別提出先一覧】をご確認ください。</small>		予定する 事業形態 <small>*事業承継・第二 創業の場合は現在の 状況を記入</small>	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業開業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の 法人化も検討している <input checked="" type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input checked="" type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 組合設立 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合 <input type="checkbox"/> 3-3 労働者協同組合 <input type="checkbox"/> 4. 一般社団法人設立 <input type="checkbox"/> 5. 特定非営利活動法人設立
主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類 業種名：道路旅客運送業 コード(2桁)：43			
資本金又は 出資金 (会社・組合のみ)	3,000千円 (うち大企業からの出資：0千円)			
株主又は 出資者数 (会社・組合のみ)	名 (うち大企業からの出資：名)			
役員・ 従業員数等 (予定) <small>*事業承継・第二創業の場 合は現在の状況を記入</small>	合計	名		
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称：		①第二種運転免許 ②介護職員初任者研修 ③一般乗用旅客自動車 運送事業(福祉限定)	
	取得見込み時期：		①取得済、②取得済、③10月1日取得予定	

③他の補助金、助成金等の申請状況（該当案件がある場合のみ記載）

過去の状況		現在の状況	
過去に補助金、助成金、委託費等の競争的資金の交付（採択）実績がありますか？	<input type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ	現在、他の補助金、助成金、他県の起業支援金、委託費等の競争的資金への申請（応募）をしていますか？	<input type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
①補助金・委託費名称		①補助金・委託費名称	
②事業主体(関係省庁等)		②事業主体(関係省庁等)	
③事業テーマ名		③事業テーマ名	
④実施時期		④実施時期	
⑤補助金交付額		⑤補助金申請額	

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

【(B) 事業承継を行う者・(C) 第二創業を行う者 は⑭⑮⑯も記載】

⑭本事業がSociety5.0関連業種等である理由
(未来技術を活用した新たな社会システムづくりであることの説明)

⑮本事業が対象地域の経済や雇用に与える具体的な影響
(対象地域の経済に与える影響や雇用などの波及効果など)

⑯既存事業と本事業との違い
(事業承継・第二創業の場合、既存事業と本事業の違い)

⑰本事業全体に係る資金計画（新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）
（単位：千円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	3,358
	車両代(昇降機付き福祉車両)	3,700	金融機関からの借入金 (調達先)	
	タクシーメーター代	150		
	備品(車椅子)	50		
	[創立費(合同会社設立)]		その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
	行政書士謝金	200		
法務局登録免許税	60			
運輸局登録免許税	60			
定款の謄本	2			
設備資金の合計		4,222		
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 ((3)経費明細表(B)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法は、下記「補助金交付希望額の手当方法」に記載してください。	1,400
	広告宣伝費	56		
	ホームページ制作・保守	300		
	〇〇振興会入会金	10		
	〇〇振興会賛助会員会費(半年分)	5		
	保険料(任意保険)	150		
	通信費(携帯電話代)	10		
燃料費	5			
運転資金の合計		536		
合 計		4,758	合 計	4,758

↑必要な費用をどこから調達する予定なのか、調達先を3つに分けて記入します。「自己資金」「金融機関借入」「その他」の3つの合計が左側最下段の「合計金額」と一致しなければなりません。

↑今回事業を始めるに当たって必要な費用を補助対象経費・補助対象外経費に係らず、すべて計上してください。金額は概算でよいので、実際の見積もりや商品カタログ、ネット情報などから集めましょう。

補助金が支払われるまでの間 → どのように立て替えておくかを書きます。

補助金交付希望額の手当方法	金額
自己資金	1,400
金融機関からの借入金 (調達先)	0
その他	0
合計額 ((3)経費明細表(B)の額と一致)	1,400

一致します

⑱売上・利益等の計画

	1年目 (令和5年8月～令和5年11月期)	2年目 (令和5年12月～令和6年11月期)	3年目 (令和6年12月～令和7年11月期)
(a) 売上高	0 千円	935 千円	1,800 千円
(b) 売上原価	181 千円	2,108 千円	1,314 千円
(c) 売上総利益(a-b)	-181 千円	-1,173 千円	486 千円
(d) 販売管理費	165 千円	370 千円	370 千円
営業利益(c-d)	-346 千円	-1,543 千円	116 千円
従業員数	0人 (うちパート・アルバイト0人)	0人 (うちパート・アルバイト0人)	0人 (うちパート・アルバイト0人)
積算根拠	<p>法人を設立し、営業活動を始めた段階であるため売上高はゼロ円とした。</p> <p>売上原価は燃料費と通信費を1万円/月としてそれに原価償却費の1カ月分を加えた。</p> <p>販管費は任意保険料15万円と〇〇振興会の入会金と会費(半年分)を計上した。</p>	<p>営業距離を2kmとして、それに基本介助料や乗降介助料を乗せて客単価5,000円とした。営業運転回数は少なめに見積り月平均15～16回(年間187回)と予測して売り上げを計算。</p> <p>売上原価は燃料費(売上の15%)、通信費1万円/月、それに減価償却費を加えた。</p> <p>販管費は定期点検代、車検代、任意保険料(15万円)と〇〇振興会会費10,000円を計上した。</p>	<p>客単価は前年度と同じ。営業運転回数は増加すると予測し年間の営業運転の回数を360回(一日平均1回程度)として売り上げを計算。</p> <p>売上原価は燃料費(売上の15%)、通信費1万円/月、それに減価償却費を加えた。</p> <p>販管費は前年同様に定期点検代、車検代、任意保険料(15万円)と〇〇振興会会費10,000円を計上した。</p>

開始後3年間の損益の見通しを記入します。
 売上げは販売単価×数量、原価も必要なものの単価×数量などのように
 根拠を分かりやすくして計算してください。

募集要項に書かれている「補助金として申請できるもの」をここに記入します。

(3) 経費明細表

(「(2) ⑰本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)(単位：円)

経費区分		(1) 補助対象経費 (消費税抜金額)	(2) 補助対象経費の内訳 (積算明細)	備考 (支払予定先等)
I 人件費	① 人件費	0		
	II 事業費			
	② 店舗等借入費	0		
	③ 設備費	3,900,000	・トヨタハイエース(福祉車両仕様) : 370万円 ・メーター : 15万円 ・車イス : 5万円	
	④ 原材料費	0		
	⑤ 借料	0		
	⑥ 知的財産権等 関連経費	0		
	⑦ 謝金	200,000	合同会社の設立手続きと運輸局等への手続き などを行政書士に一括依頼のことで、見積書 を別紙として添付します。	
	⑧ 旅費	0	↑単に「専門家」への依頼と書かれた場合には補助金の対象になり ません。行政書士、司法書士など依頼する専門家の称号、依頼する 内容まで記入してください。また見積書の添付を推奨します。	
	⑨ マーケティング 調査費	0		
	⑩ 広報費	56,000	ダイレクトメール郵送料 52,000円(1,000人に送付単価52円) パンフレット印刷費 ネットで発注(4,000円/1000部)	
	⑪ 外注費	300,000	ホームページ制作一式 仕様は別添見積書参照	
III 委託費	⑫ 委託費	0		
補助対象経費合計額 (A)		4,456,000		
補助金交付申請予定額 (B)		1,400,000	← (A) の半額(ただし、上限は140万円)を記入します	
<ul style="list-style-type: none"> ・ Aの1/2以内、円単位未満切捨て ・ 140万円以内の金額 				

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。